

平成17年度

下半期

財 政 事 情



事業名：平成17年度活力あるむらづくり支援事業

鹿児島県知名町



ま え が き



知名町長 平安正盛

本町では、町民の皆さんに町財政について正しい認識と理解を頂くために、年2回（5月1日・11月1日）財政事情を公表しております。

今回は、平成17年度の下半期の財政運営と平成18年度の当初予算を中心にお知らせ致します。

本町においては、平成17年度に「第三次行財政改革大綱」・「行財政改革大綱実施計画」・「集中改革プラン」等を策定公表し事務事業・組織機構の見直し、給与・定員の適正化、人材の育成・確保、情報化・OA化などを推進するとともに、「町政は、町民が幸せな生活を演じる（送る）ための舞台づくりである」ということを町政の基本理念とし、「人間・資源・財源」の活用をもとに、活力に満ちた魅力ある地域社会を築くために各種施策に積極的に取り組んでいるところであります。

国においては「構造改革なくして景気回復なし」をテーマに、構造改革とデフレ克服、民需主導の持続的経済成長の実現を図らなければならないため、小さくて効率的な政府の実現に向けて、「国から地方へ」、「官から民へ」という方針のもと、地方分権の進展による三位一体の改革、市町村の合併の推進など大きな構造改革を進め行財政のスリム化を強力に推進しております。

また、鹿児島県においても、財政状況は依然として厳しい状況にあり、県債残高の増嵩に伴い公債費負担が増大し、また、歳入面では県税収入等の大幅な伸びも期待できないなど、引き続き極めて厳しい財政環境に直面しています。

そのため、昨年3月に、あるべき行財政構造の姿やその実現に向けた改革の方針を示した「県政刷新大綱」を策定したところであり、この大綱に基づき、事務事業総点検等による歳入・歳出両面にわたる見直しを通じた財政の立て直し、市町村への権限・財源の移譲など、徹底した行財政改革に取り組んでいます。

本町においても少子化や超高齢化が進み、納税人口の減少や農産物の生産価格等地元経済の低迷による税収の大幅な伸びが期待できないことや老人医療費、保健福祉サービス費など社会保障負担の増加、社会資本の整備に伴い借り入れた地方債の償還費用など義務的・固定的な経費が増加し、財政の硬直化の要因となっております。

また、国・県の行財政構造改革、三位一体の改革の進展により国庫負担金の一般財源化、地方交付税の抑制、税源・財源の移譲等が急速に進み、国や県の財源に大きく依存している本町の財政状況は今後一段と厳しいものが予想されます。

しかしながら、限られた財源のなかでも必要とされる行政ニーズには応えていかなければならず、こうした財政構造の打開のためには、スクラップ&ビルドやサンセットといった行政評価のルールに則り、行財政改革の強力な推進と併せて自主・自立・自興の意識を町民にも必要に応じ要請する等、協働・共生の意識改革も必要不可欠な課題となっています。

このようなことから、平成17年度に策定した「第三次知名町行財政改革大綱」を基に、「行財政改革大綱実施計画」と連動した「集中改革プラン」などを強力に推進することにより、これまでの行政サービスのあり方や組織機構を抜本的に見直し、新しい時代に即した行財政改革基盤を確立するとともに、「花ひらく 夢ひらく」まちづくりを目指し、事業の緊急性や重要性、優先度を精査し、限られた財源を重点的・効率的に配分し、住民が真に必要とする事業の導入に努めていく所存であります。

年2回の財政事情の公表を通じ、町民の皆様に、本町の財政状況についてご理解をいただき、今後の本町の行財政運営により一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成18年 5月 1日

知名町長 平 安 正 盛

目 次

第一 平成18年度当初予算の状況

1 予算規模	・ ・ ・ ・ ・ 1
2 一般会計歳入予算	・ ・ ・ ・ ・ 2
3 一般会計歳出予算	・ ・ ・ ・ ・ 3

第二 平成17年度下半期財政運営のあらまし

1 一般会計	・ ・ ・ ・ ・ 5
2 一般会計款別予算執行状況	・ ・ ・ ・ ・ 6
3 その他の会計	・ ・ ・ ・ ・ 7

第三 基金の状況

1 各会計基金の状況	・ ・ ・ ・ ・ 8
------------	-------------

第四 一時借入金の状況

1 各会計の一時借入金の状況	・ ・ ・ ・ ・ 8
----------------	-------------

第1 平成18年度当初予算の状況

1 予算規模

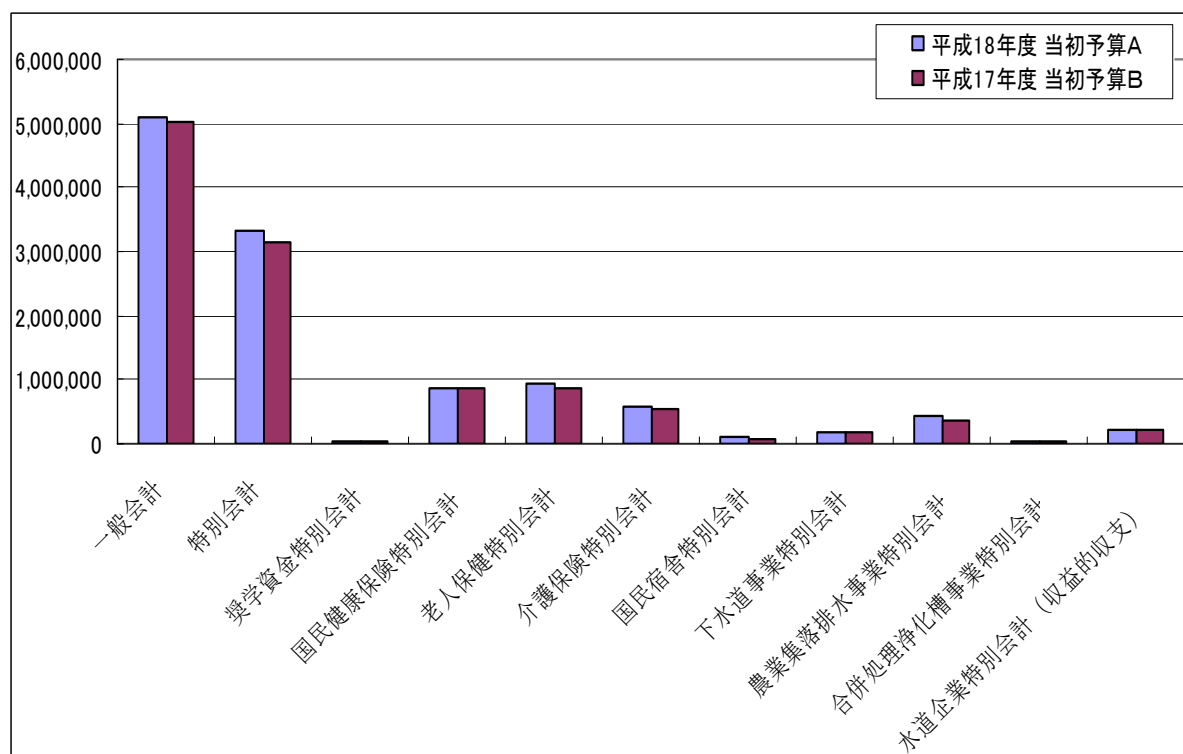
平成18年度当初予算規模は、第1表のとおり、一般会計において5,104,431千円、特別会計において3,338,795千円となっています。

前年度予算との比較では、一般会計は65,299千円、特別会計は194,974千円のそれぞれ増となっています。

第1表 平成18年度各会計当初予算の状況

(単位：千円)

会 計 区 分	平成18年度 当初予算 A	平成17年度 当初予算 B	比 較	
			A - B	増減率
一 般 会 計	5,104,431	5,039,132	65,299	1.3
特 別 会 計	3,338,795	3,143,821	194,974	6.2
奨学資金特別会計	19,219	18,584	635	3.4
国民健康保険特別会計	874,455	865,717	8,738	1.0
老人保健特別会計	930,195	854,312	75,883	8.9
介護保険特別会計	581,913	557,565	24,348	4.4
国民宿舎特別会計	94,788	74,788	20,000	26.7
下水道事業特別会計	167,616	167,613	3	0.0
農業集落排水事業特別会計	432,283	352,286	79,997	22.7
合併処理浄化槽事業特別会計	28,799	44,634	△ 15,835	△ 35.5
水道企業特別会計 (収益的収支)	209,527	208,322	1,205	0.6
合 計	8,443,226	8,182,953	260,273	3.2



2 一般会計歳入予算

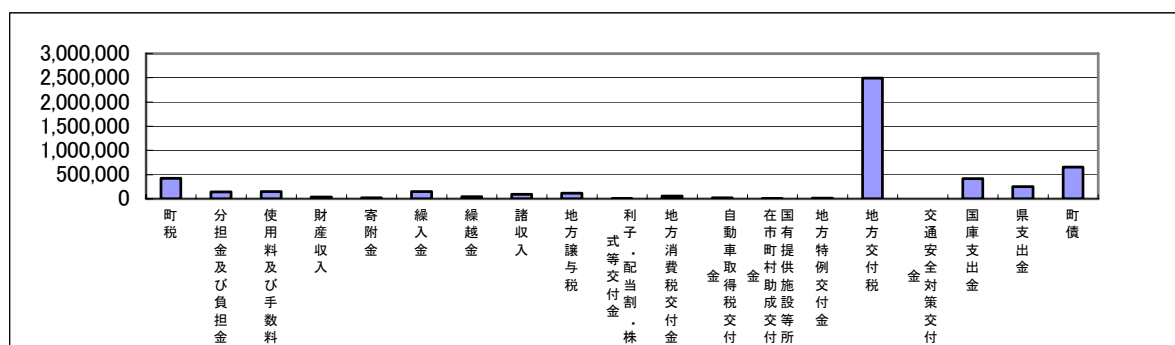
一般会計歳入予算の状況は、第2表のとおりで自主財源が20.9%、依存財源が79.1%となっています。

構成比の最も大きいものは、地方交付税の48.8%で、ついで町債の12.8%、国庫支出金の8.2%、町税の8.3%となっています。

第2表 一般会計歳入予算の内訳

(単位：千円)

歳 入 区 分		平成18年度		平成17年度		対前年度増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	D = (A-B)	D / B
自主財源	町税	424,915	8.3	418,405	8.2	6,510	1.6
	分担金及び負担金	144,078	2.8	160,529	3.1	△ 16,451	△ 10.2
	使用料及び手数料	150,604	3.0	145,973	2.9	4,631	3.2
	財産収入	37,297	0.7	22,314	0.4	14,983	67.1
	寄附金	24,943	0.5	4,103	0.1	20,840	507.9
	繰入金	151,000	3.0	50,000	1.0	101,000	202.0
	繰越金	40,000	0.8	30,000	0.6	10,000	33.3
	諸収入	93,908	1.8	96,303	1.9	△ 2,395	△ 2.5
	計	1,066,745	20.9	927,627	18.4	139,118	15.0
依存財源	地方譲与税	113,854	2.2	98,800	2.0	15,054	15.2
	利子・配当割・株式等交付金	4,091	0.1	4,351	0.1	△ 260	△ 6.0
	地方消費税交付金	60,000	1.2	58,000	1.2	2,000	3.4
	自動車取得税交付金	19,950	0.4	21,000	0.4	△ 1,050	△ 5.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,836	0.1	0	0.0	6,836	0.0
	地方特例交付金	12,000	0.2	13,000	0.3	△ 1,000	△ 7.7
	地方交付税	2,492,000	48.8	2,534,000	50.3	△ 42,000	△ 1.7
	交通安全対策交付金	1,300	0.0	1,300	0.0	0	0.0
	国庫支出金	418,961	8.2	469,746	9.3	△ 50,785	△ 10.8
	県支出金	254,694	5.0	306,008	6.1	△ 51,314	△ 16.8
	町債	654,000	12.8	605,300	12.0	48,700	8.0
	計	4,037,686	79.1	4,111,505	81.6	△ 73,819	△ 1.8
	歳入合計		5,104,431	100.0	5,039,132	100.0	65,299



3 一般会計歳出予算

一般会計歳出予算の状況は、第3～6表のとおりで、構成比の最も大きなものは、人件費の24.1%、1,228,391千円で、これは職員数と職員年齢の構造的なもので、今後、定員適正化計画に基づき抑制に努めてまいります。公債費は20.0%、1,022,373千円で、これは若者定住促進緊急プロジェクト事業及び義務教育施設整備事業で整備した事業の償還が主なものです。

投資的経費については本年度まで知名中学校の整備があることから前年度比71,728千円の増となりました。

性質別経費の状況は、第3～5表、目的別経費については、第6表のとおりです。

第3表 義務的経費

(単位:千円, %)

性質別	18年度	17年度	比較	H18構成比	18/17伸び率
人件費	1,228,391	1,292,361	△ 63,970	24.1	△ 4.9
公債費	1,022,373	1,081,062	△ 58,689	20.0	△ 5.4
扶助費	127,228	92,745	34,483	2.5	37.2
計	2,377,992	2,466,168	△ 88,176	46.6	△ 3.6

第4表 投資的経費

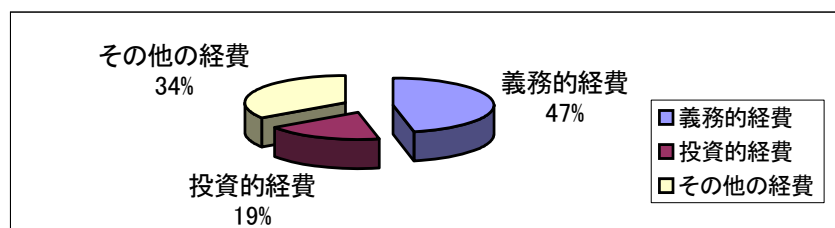
(単位:千円, %)

区 分	18年度	17年度	比較	H18構成比	18/17伸び率
補助事業	739,157	643,737	95,420	14.5	14.8
単独事業	130,848	149,757	△ 18,909	2.6	△ 12.6
県営事業負担金	96,387	101,170	△ 4,783	1.9	△ 4.7
計	966,392	894,664	71,728	18.9	8.0

第5表 その他の経費

(単位:千円, %)

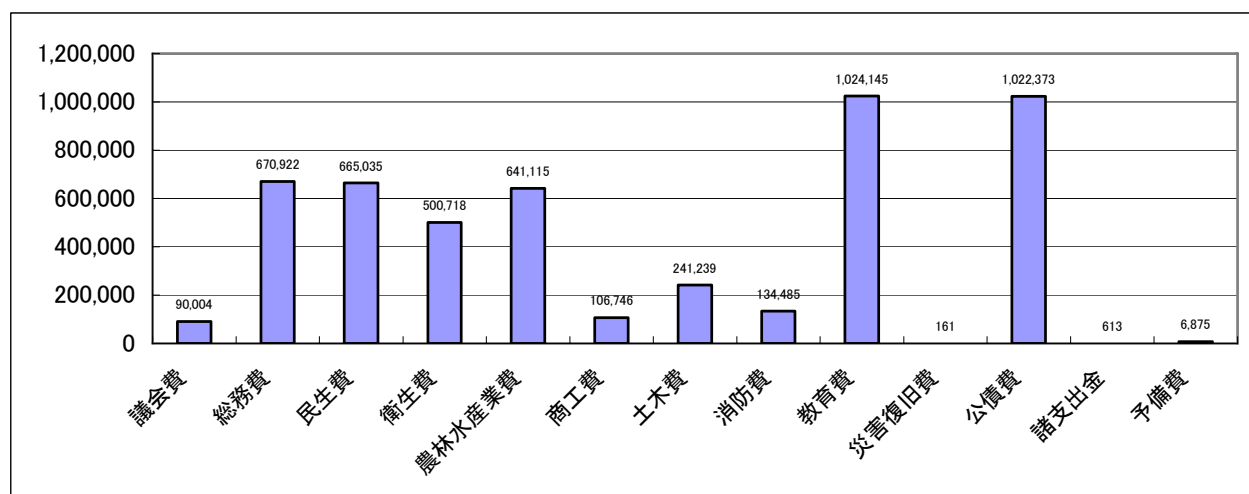
性質別	18年度	17年度	比較	H18構成比	18/17伸び率
物件費	540,366	570,354	△ 29,988	10.6	△ 5.3
補助費等	680,732	732,439	△ 51,707	13.3	△ 7.1
その他	538,949	375,507	163,442	10.6	43.5
計	1,760,047	1,678,300	81,747	34.5	4.9



第6表 一般会計歳出予算目的別経費

(単位:千円, %)

区 分	平成18年度		平成17年度		対前年度増減	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	D=(A-B)	D/B
議会費	90,004	1.8	94,332	1.9	△ 4,328	△ 4.6
総務費	670,922	13.1	669,114	13.3	1,808	0.3
民生費	665,035	13.0	717,897	14.2	△ 52,862	△ 7.4
衛生費	500,718	9.8	426,090	8.5	74,628	17.5
農林水産業費	641,115	12.6	660,127	13.1	△ 19,012	△ 2.9
商工費	106,746	2.1	87,962	1.7	18,784	21.4
土木費	241,239	4.7	314,028	6.2	△ 72,789	△ 23.2
消防費	134,485	2.6	117,924	2.3	16,561	14.0
教育費	1,024,145	20.1	865,555	17.2	158,590	18.3
災害復旧費	161	0.0	176	0.0	△ 15	△ 8.5
公債費	1,022,373	20.0	1,081,062	21.5	△ 58,689	△ 5.4
諸支出金	613	0.0	3	0.0	610	20333.3
予備費	6,875	0.1	4,862	0.1	2,013	41.4
歳出合計	5,104,431	100.0	5,039,132	100.0	65,299	1.3



第2 平成17年度下半期財政運営のあらまし

1 一般会計

平成17年度上半期の予算規模は、前回公表のとおり5,132,472千円となっていました。

その後、下半期には182,389千円の増額補正が行われ、平成17年度末の予算総額は、5,314,861千円となりました。

9月補正以降に措置された予算の概要は以下のとおりです。

(1) 補正予算第4号（補正額217,888千円増額）

歳入では、個人町民税、国有提供施設等所在市町村助成交付金、民生費国庫負担金、民生費・土木費国庫補助金、教育費県委託金、基金繰入金、単独災害復旧費債の増額と教育費・災害復旧費国庫負担金、教育費国庫補助金、民生費県負担金、農林水産業県補助金、雑入、農林水産業費債・教育費債・臨時財政対策債等の減額が主な要因です。

歳出は、人事異動・給与改定等に伴う人件費の増減、沖永良部バス企業団負担金、減債基金積立金、地域介護・福祉空間整備費、介護保険特別会計繰出金、児童手当、国民健康保険特別会計繰出金、老人保健特別会計繰出金、沖永良部衛生管理組合負担金、浄化槽市町村整備推進事業繰出金、バイオセンター運営負担金、奄美農業創出支援事業費（ハード）、農業集落排水事業特別会計繰出金、国民宿舎特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金、防火水槽設置工事請負費、沖永良部与論地区広域事務組合負担金、あしびの郷公演委託金、沖泊漁港災害復旧事業費の増額、さとうきび省力化条件整備事業費、新農村振興運動推進費、公共土木施設災害復旧費の減額が主な要因です。

(2) 補正予算第5号（補正額35,499千円減額）

歳入では、町民税、固定資産税、地方交付税、畑地帯総合整備事業費分担金、民生費国庫負担金、民生費県負担金、不動産売却収入、総務雑入、民生費債（介護予防拠点センター整備事業費債）・減収補てん債等の増額、民生費負担金、教育費国庫負担金、教育費国庫補助金、農林水産業費県補助金、農林水産業費債・教育費債等の減額が主な要因です。

歳出では、人件費の増減及び老人ホーム事務費、保健衛生総務費（国保・老保特別会計繰出金）、予備費等の増額、議会費、総務一般管理費、賦課徴収費、町長選挙費、社会福祉総務費、環境衛生費、県営畑地帯総合整備事業費（担い手型）、消防施設費、教員宿舍管理費、あしびの郷ちな管理費、社会体育費、社会体育施設管理費等の減額が主なものです。また、各種事業費の確定に伴う増減及び各款において歳出抑制に伴う節減額を計上しました。

2 款別予算執行状況

平成 17 年度末の一般会計款別予算の執行状況は、第 7 表のとおりです。

第 7 表 一般会計款別予算執行状況

(単位：円)

科目	予算現額A	累計収入済額C	執行率 (C/A)
01町税	449,067,000	442,259,517	98.48%
02地方譲与税	98,800,000	82,574,000	83.58%
03利子割交付金	4,200,000	2,681,000	63.83%
04配当割交付金	150,000	245,000	163.33%
05株式等譲渡所得割交付金	1,000	109,000	10900.00%
06地方消費税交付金	58,000,000	60,677,000	104.62%
07自動車取得税交付金	21,000,000	14,122,000	67.25%
08地方特例交付金	13,705,000	13,705,000	100.00%
09地方交付税	2,571,944,000	2,567,474,000	99.83%
10交通安全対策特別交付金	1,300,000	695,000	53.46%
11分担金及び負担金	161,887,000	87,244,617	53.89%
12使用料及び手数料	146,410,000	99,772,184	68.15%
13国庫支出金	363,231,000	96,814,364	26.65%
14県支出金	320,828,000	86,444,552	26.94%
15財産収入	34,480,000	21,124,940	61.27%
16寄附金	4,252,000	170,000	4.00%
17繰入金	340,000,000	340,000,000	100.00%
18繰越金	79,574,000	79,574,457	100.00%
19諸収入	108,032,000	102,453,960	94.84%
20町債	538,000,000	164,200,000	30.52%
歳入合計	5,314,861,000	4,262,340,591	80.20%

(歳出)

科目名	予算現額A	累計支出済額C	執行率 (C/A)
01議会費	88,660,000	86,732,560	97.83%
02総務費	714,008,000	685,643,716	96.03%
03民生費	731,857,000	676,392,344	92.42%
04衛生費	539,495,000	534,273,329	99.03%
05農林水産業費	668,900,000	441,812,393	66.05%
06商工費	109,369,000	107,175,267	97.99%
07土木費	361,140,000	220,663,663	61.10%
08消防費	137,843,000	130,368,070	94.58%
09教育費	852,646,000	540,056,534	63.34%
10災害復旧費	10,946,000	8,845,298	80.81%
11公債費	1,081,062,000	1,074,965,865	99.44%
12諸支出金	33,000	－	0.00%
13予備費	18,902,000	－	0.00%
総計	5,314,861,000	4,506,929,039	84.80%

3 その他の会計

その他の会計の平成17年度下半期予算執行状況は、第8表のとおりです。

第8表 その他会計執行状況 (単位:千円、%)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
奨学資金	17,222	16,824	97.7	17,222	16,631	96.6
国民健康保険	940,302	909,507	96.7	940,302	881,839	93.8
老人保健	993,316	917,181	92.3	993,316	896,265	90.2
介護保険	563,488	512,471	90.9	563,488	492,567	87.4
国民宿舎	94,891	94,649	99.7	94,891	94,567	99.7
下水道事業	219,666	164,191	74.7	219,666	176,026	80.1
農業集落排水	364,865	70,475	19.3	364,865	210,670	57.7
浄化槽整備事業	16,265	3,258	20.0	16,265	402	2.5
水道事業(収益的収支)	210,323	195,675	93.0	210,323	201,398	95.8

第3 基金の状況

平成17年度末の基金の現在高は、第9表のとおりです。

第9表 基金の状況

(単位：円)

区 分	現 在 高
財政調整基金	49,565,555
減債基金	216,446,989
地域振興基金	1,245,309
国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000,000
肉用牛導入基金	36,673,078
高齢者肉用牛導入基金	127,281
地域福祉基金	4,125,000
図書購入基金	686,874
土地開発基金	3,910,402
庁舎建設基金	10,808,051
ふるさと水と土保全基金	10,000,000
ふるさと緑と水を守る基金	2,062,305
奨学資金貸付基金	18,791,873
国民健康保険特別会計財政調整基金	36,790,797
国民宿舎特別会計財政調整基金	1,048,979
介護保険給付費準備基金	10,147,053
合 計	404,429,546

第4 一次借入金の状況

平成17年度末の一次借入金の状況は、第10表のとおりです。

第10表 一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	借 入 額
一般会計	800,000
農業集落排水事業特別会計	100,000
下水道事業特別会計	100,000
合 計	1,000,000